

氏名 (法人にあっては名称)	九州電力株式会社
住所	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

自社等発電所(*1)の有無	有																							
電気事業の概要	<p>◆設立年月日：1951年5月1日</p> <p>◆資本金：2,373億円</p> <p>◆供給地域：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県</p> <p>◆販売電力量：約700億kWh（2024年度）</p> <p>◆発電事業：箇所数147、設備量1576.4万kW（自社分：水力、火力、原子力）</p> <p style="text-align: right;">(2025年4月現在)</p>																							
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	<p>◆九州電力の環境経営推進体制</p> <p>○経営層と直結した推進体制(社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、副社長を議長とするカーボンニュートラル・環境分科会)を構築し、環境活動の着実な推進を図ります。カーボンニュートラル・環境分科会では、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行い、環境目標の策定及びその達成状況のチェック&レビューを行います。</p> <p>◆九電グループ全体での環境経営推進体制</p> <p>○主なグループ会社(43社/108社：2025年3月末)で構成する「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。</p>																							
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">排出係数(*2) (kg-CO₂/kWh)</th> </tr> <tr> <th>未調整排出係数</th> <th>基礎排出係数</th> <th>調整後排出係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度実績 (2024年度)</td> <td>0.310</td> <td>0.449</td> <td>0.449</td> </tr> <tr> <td>当年度目標 (2025年度)</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> </tr> <tr> <td>短期目標 (2027年度)</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> </tr> <tr> <td>長期目標 (年度)</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> <td>極力抑制</td> </tr> </tbody> </table> <p>(目標に係る措置の考え方)</p> <p>◆目 標：安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO₂サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO₂/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力していきます。 (注)記載のCO₂排出係数前年度実績は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から確定値が公表されます(12月頃)。</p>	年 度	排出係数(*2) (kg-CO ₂ /kWh)			未調整排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数	前年度実績 (2024年度)	0.310	0.449	0.449	当年度目標 (2025年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制	短期目標 (2027年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制	長期目標 (年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制
年 度	排出係数(*2) (kg-CO ₂ /kWh)																							
	未調整排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数																					
前年度実績 (2024年度)	0.310	0.449	0.449																					
当年度目標 (2025年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制																					
短期目標 (2027年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制																					
長期目標 (年度)	極力抑制	極力抑制	極力抑制																					

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 排出係数の算定は温対法に基づく「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」(最新版)に準ずるものとし、すべての供給区域に係る値については市内供給比率を乗じて市内分の値とします。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*3)	再生可能エネルギー導入率(*4)
	前年度実績 (2024年度)	※ (千kWh)	7.72 (%)
	当年度目標 (2025年度)	※ (千kWh)	6.82 (%)
	短期目標 (2027年度)	※ (千kWh)	7.81 (%)
	長期目標 (年度)	未定 (千kWh)	未定 (%)
電気の供給における未利用エネルギー(*7)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	(目標に係る措置の内容)		
	◆再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策面でも優れた電源であることから、九州電力グループは再エネ電力販売量を2030年度 330億kWh、2035年度 370億kWh (2024年度実績 約280億kWh) に拡大することを目指しており、九州電力グループの強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発、そして、遊休地等を活用した中小規模の太陽光開発等に積極的に取り組んでいくとともに、再エネ電気の調達・販売を拡大していきます。 ※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表		
	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*5)	環境価値の確保率(*6)
	前年度実績 (2024年度)	※ (千kWh)	28.20 (%)
	当年度目標 (2025年度)	※ (千kWh)	24.91 (%)
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	短期目標 (2027年度)		
	長期目標 (年度)		
	(目標に係る措置の内容)		
	◆当社は電力の安定供給を前提として、揚水発電所や火力発電所の調整力機能を活用し、天候によって大きく変動する再生可能エネルギーを最大限の受け入れに取り組んでいます。 ※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表		
	◆経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めます。		
	◆火力発電所の高効率運用等により、火力総合熱効率の維持・向上に努めます。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	◆お客さまとのコミュニケーションツールとなる「統合報告書」を発行し、当社の環境活動への理解を更に促進していくとともに、ホームページ等にて省エネ事例の紹介や省エネ情報の提供等を行います		
	その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	◆オフィスにおける使用電力を管理し、使用量の削減に取り組みます。	
◆一般車輛の燃料消費率(燃費)を管理し、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などによるCO2排出抑制に取り組みます。			
◆アジアを中心にIPP事業を展開し、国内のみならず、海外においてもCO2排出抑制に取り組みます。			

*3 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして継続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。
 *4 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。
 *5 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由来の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。
 *6 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。
 *7 圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。